

放牧酪農の拡大による生乳生産力増強と生産性向上

専任研究員 平田郁人

1 メリットが多い放牧酪農の伸び悩み

酪農放牧の推進は1988年に策定された第2次「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」(以下「酪肉近」)^(注1)でうたわれ、第3次酪肉近(96年)では、主に北海道での経営類型の一つに掲げられ今日に至っている。実際、時間制限放牧等も含めた経営内放牧の状況は、北海道が204千頭(域内シェア25.8%、2018年)、都府県が5千頭(同0.9%)となっている。現行の第8次酪肉近(20年)でも放牧は、飼料費や労働費(飼料給与・排せつ物処理)等のコスト削減(第1図)、国産の自給飼料給与拡大、アニマルウェルフェア^(注2)の増進(家畜生産性向上)、資源循環型畜産の普及、酪農家のゆとり確保(労働生産性向上)と酪農経営に資することが多い飼養形態として推奨されている。しかし放牧乳用牛頭数の推移は公共牧場での飼養をあわせても、10年に329.4千頭(乳用牛に占めるシェア22.2%)

であったものが、18年には299.0千頭(同22.5%)と頭数減少、シェア横ばいとなっている。

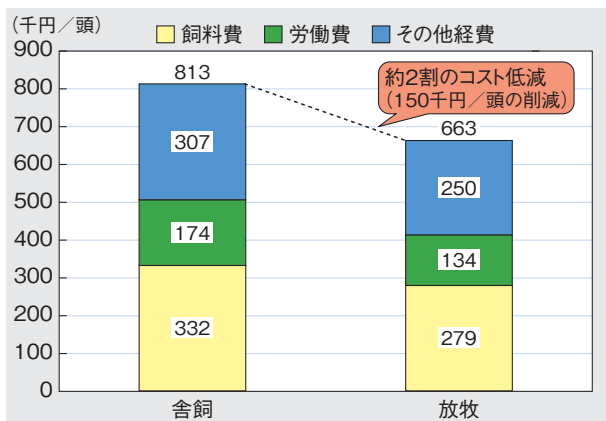
2 放牧が拡大しない要因と課題

放牧が拡大しない要因は4つに集約できる。

第一は、第1表①の立地問題である。まず畜舎に放牧地が隣接する必要がある。加え、酪農向けの牧草は冷涼な気候が求められるため、高地を除く東北以南では難しい。さらに、鳴き声・臭気・脱柵リスク等から民家の近くも難しい。

第二は、同表の②、③、④、⑨にある放牧への転換に伴う新たな飼養管理に対する躊躇^{ちゅうちよ}である。放牧を開始しても、牧草地の状況(面積・地形等)は様々であり、牧区のレイアウト、牧柵・水槽の設置等について一律のマニュアルに頼ることはできない。放牧後も一定以上の搾乳量を確保するには、栄養価の高い最適牧区の選択やそこに入れる乳用牛頭数の決定等が必要になるが、これも放牧地により区々であり、酪農家の習熟や乳用牛の馴致^{しゅんち}の期間を要する。このため、舎飼いから放牧への転換のハードルは高いと思われるおり、放牧にかかる知識・技術をもったJA営農指導員や県農業普及員の指導が必要となる。しかし、現状では十全な体制とは言い難く、放牧アドバイザーの増員や普及のため研修を受け入れる放牧酪農家への助成が求められる。ただし、実際の放牧・草地管理技術はそれほど高度なものでなく、放牧技術のポイントを押さえれば誰でも行うことができる。

第1図 放牧によるコスト削減の試算



資料 農林水産省生産局畜産部飼料課「公共牧場・放牧をめぐる情勢」
 (注) 1 舎飼は17年度畜産物生産費(牛乳生産費北海道50～80頭規模)による搾乳牛通年1年当たりの数値。
 2 放牧の前提条件を経産牛50～80頭規模、放牧期間5～10月(6か月)とした飼料課での試算値。

第1表 放牧をしていない酪農家の理由

放牧しない理由		回答数
①	畜舎周辺に放牧する土地がない	386
②	牛の移動・つなぎ等に手間がかかる	126
③	放牧は技術的に難しい	115
④	舎飼方式で特に問題ない	112
⑤	舎飼用の施設・機械が無駄になる	108
⑥	放牧導入時に投資・費用がかかる	82
⑦	放牧すると乳成分が低下する	51
⑧	放牧すると乳量が減少する	40
⑨	牛が放牧に慣れていない	27
⑩	その他	46

資料 日本草地畜産種子協会の調べによる

第三は、⑥にある放牧の初期投資であるが、放牧地の整備が不要であれば、放牧地では経産牛1頭当たりでおおむね15万円はかからない。酪農家(北海道)の経産牛1頭当たり固定資産額113万円(18年)に比べれば少額の追加投資で済む。⑤の既存施設が無駄になる点であるが、放牧酪農は北海道・都府県とも無畜舎で周年放牧することはほとんどなく、放牧に関する知識不足により生じた理由である。

第四が、⑦、⑧の放牧に伴う乳質低下・搾乳量減少である。乳質に関しては放牧地の牧草の栄養価を高く維持し補助飼料を適切に給与すれば舎飼と変わらない。しかし、経産牛1頭当たり年間搾乳量は9,000kg程度の経営もあるが、一般的には舎飼に比べると1割強い水準となっている。

3 生乳の生産力増強と生産性向上に向けて

現在、放牧拡大をさまたげている背景に、

(注1)「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」に基づき、農林水産省が中長期的に取り組むべき方針を、情勢変化等を踏まえおおむね5年ごとに定めるもの。

(注2)家畜の快適性に配慮した飼養管理。快適な環境下で家畜を飼養することにより、家畜の能力が引き出される。

多くの酪農家が1頭当たり年間搾乳量をベンチマークとしていることがある。放牧による1頭当たり搾乳量の減少は、一見すると酪農家個々の経営とわが国の生乳生産力の増強にとってマイナス要因である。実際メガファーム等は舎飼で濃厚飼料を多給し、1頭当たり搾乳量を増加させて利益を極大化させているが、それにより粗飼料調達や環境保全対策等に苦慮しているところもある。一方、放牧は牧草地面積の制約はあるが、低コストで所得率は高く、資本の軽装備で減価償却(負債償還)負担も軽く、時間にもゆとりをもって酪農に従事できるため、担い手が就農しやすい飼養形態である。1戸の大規模経営体の存在より小規模酪農家であっても、戸数が維持されれば生乳生産量維持・増加にもつながり、なにより農村地域の活性化にもつながる。

さらに、放牧牛は草を食べるため急斜面の昇降等の運動量が大きく、舎飼に比べ足腰が強じんになることで、発情行動(乗駕・乗駕許容行動)が顕著になり、これを見逃すことが減少し受胎率が向上するとともに、分娩事故の低減にも寄与する。加えて、育成段階から放牧場で病原微生物にさらされるので、放牧牛の免疫力が高まり、搾乳量も適度であるため乳房炎のり患率が低くなるとともに、他の感染症り患、繁殖障害、肢てい故障等も抑制される。これらのことから、放牧牛は舎飼牛より長命連産が可能で、平均除籍産次は舎飼牛が約3.2産次なのに対し放牧牛は4産次以上であり、1頭当たり生涯搾乳量は放牧牛の方が多く、必要な後継牛も6割程度に圧縮できる。立地条件に恵まれた酪農家による放牧の拡大は、乳用牛資源の有効活用を通じたわが国の生乳の生産力増強、および、生産性向上に貢献すると考えられる。

(ひらた いくひと)